

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**月島ホールディングス株式会社**（証券コード:6332）

## 【見直し変更】

長期発行体格付 A-  
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

## 【据置】

債券格付 A-  
発行登録債予備格付 A-

## ■ 格付事由

- 1905年創業、水環境分野および産業分野向けプラントなどを手掛ける持株会社。23年4月に月島機械から商号変更し持株会社体制へと移行した。同年10月にJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業と統合した月島JFEアクアソリューションや、化学・鉄鋼・食品など向けの産業事業を手掛ける月島機械といった事業会社を傘下に擁する。傘下事業会社に対する強いガバナンスを有しグループの一体性が強いことから、格付にはグループ全体の信用力を反映している。
- 事業基盤は強化されている。事業統合により受注高は増加基調にあり、今後、事業規模の拡大およびシナジー効果による収益力の向上が見込まれる。特に、設備の建設と長期の維持管理が一体となったPFI/DBO事業や、運転管理・補修を一括して請け負う包括委託など、安定収益源であるライフサイクルビジネスの伸長が期待できる。財務面では、戦略投資を含む設備投資が計画されているが、今後も一定の健全性が維持される見込みである。以上から格付を据え置くものの、見直しをポジティブに変更した。
- 24/3期の営業利益は70億円（前期比39.9%増）の計画である。持株会社体制移行や事業統合に伴う一過性費用を統合効果などでカバーし、増益となる見直し。主力の水環境事業および産業事業は今後も堅調に推移していくとみられる。さらに、工場跡地を活用した物流施設についても安定した収益寄与が見込まれる。事業統合による技術補完や提案力強化に加え、維持管理・事業運営分野でのシナジー効果の創出による業績への貢献を確認していく。
- 24/3期第2四半期末の自己資本比率は58.4%と良好な水準にある。また実質無借金となっており、財務内容に特段の懸念はない。24/3～27/3期中期経営計画では、積極的なM&A投資を進めていく方針。ただし、一定の財務規律を維持する方針であることや、手元流動性の高さ、キャッシュフロー創出力の手堅さを踏まえれば、今後も良好な財務構成が大きく悪化する懸念は小さいと考えられる。

（担当）里川 武・喜多村 早織

## ■ 格付対象

発行体：月島ホールディングス株式会社

## 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

## 【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2018年8月17日	2028年8月17日	0.610%	A-
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	100億円	2022年7月28日から2年間		A-	

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：里川 武
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「機械」(2011年12月7日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 月島ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル